平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年１月31日

上場会社名	川崎汽船株式会社		上場取引所　東・名・福
コード番号	9107　　ＵＲＬ　http://www.kline.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長執行役員	（氏名）朝倉　次郎	
問合せ先責任者	（役職名）IR・広報グループ長	（氏名）新井　真	ＴＥＬ　03-3595-5189
四半期報告書提出予定日	平成25年２月８日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	802,442	9.5	10,627	―	10,591	―	9,403	―
24年３月期第３四半期	732,884	△3.8	△31,612	―	△40,583	―	△42,166	―

（注）包括利益　25年３月期第３四半期　28,426百万円（－%）　24年３月期第３四半期　△58,053百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	10.83	10.46
24年３月期第３四半期	△55.21	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	1,116,984	308,705	25.9
24年３月期	1,066,648	259,934	22.7

（参考）自己資本　25年３月期第３四半期　289,662百万円　24年３月期　242,572百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年３月期	―	0.00	―		
25年３月期（予想）				―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
現時点では、平成25年３月期の配当予想額は未定です。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,130,000	16.2	11,000	―	16,000	―	10,000	―	11.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

詳細は、［添付資料］７ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	939,382,298株	24年３月期	765,382,298株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	1,617,586株	24年３月期	1,600,534株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	868,181,610株	24年３月期３Ｑ	763,786,019株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

１．平成24年10月31日に公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、［添付資料］６ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成25年１月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

http://www.kline.co.jp

（投資家情報）

http://www.kline.co.jp/ir/index.html

（決算説明会資料）

http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 6
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 7
３．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14
（６）セグメント情報等 …… 14
４．補足情報 …… 16
最近における四半期毎の業績の推移（連結） …… 16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（億円未満四捨五入）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	7,329	8,024	696	(9.5%)
営業損益（億円）	△316	106	422	（ ― ）
経常損益（億円）	△406	106	512	（ ― ）
四半期純損益（億円）	△422	94	516	（ ― ）

為替レート(¥/US$)(9ヶ月平均)	¥79.33	¥79.75	¥0.42	(0.5%)
燃料油価格(US$/MT)(9ヶ月平均)	$661	$677	$16	(2.4%)

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、欧州では債務問題が長期化し、景気は停滞しました。米国経済は緩やかな回復基調を維持しました。中国及びインドを始めとする新興国においては、経済成長のペースが鈍化しました。

国内経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復が見られましたが、第３四半期は停滞、後半にやや持ち直しの傾向となりました。

コンテナ船市況は季節要因による変動はあるものの、運賃修復が進みました。自動車船事業では、完成車の荷動きが日本発欧州向けで減少に転じましたが、全体としては概ね堅調に推移しました。一方、ドライバルク市況は新造船の大量竣工による強い供給圧力が続き、また中国を含む世界の景気減速の影響も受け、低迷しました。依然高止まりする燃料油価格や円高の継続などもあり、海運業を取りまく事業環境は全体的に不安定な状態となりました。

以上の結果、当累計期間の売上高は8,024億42百万円(前年同期比695億57百万円増加)、営業利益は106億27百万円(前年同期は316億12百万円の営業損失)、経常利益は105億91百万円(前年同期は405億83百万円の経常損失)、四半期純利益は94億３百万円(前年同期は421億66百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増減額	（増減率）
コンテナ船（注）	売上高（億円）	3,590	3,939	349	(9.7%)
	セグメント損益（億円）	△286	29	315	（ ― ）
不定期専用船（注）	売上高（億円）	3,287	3,612	325	(9.9%)
	セグメント損益（億円）	△41	94	135	（ ― ）
海洋資源開発及び重量物船（注）	売上高（億円）	154	178	24	(15.8%)
	セグメント損益（億円）	△65	△26	39	（ ― ）
その他（注）	売上高（億円）	298	296	△2	(△0.8%)
	セグメント損益（億円）	24	44	20	(81.7%)
調整額	セグメント損益（億円）	△37	△35	2	（ ― ）
合計	売上高（億円）	7,329	8,024	696	(9.5%)
	セグメント損益（億円）	△406	106	512	（ ― ）

(注)第１四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しました。上記表の「前第３四半期連結累計期間」の数値については変更後のセグメントに組み替えて表示しています。詳細につきましては、「３．四半期連結財務諸表（６）セグメント情報等　Ⅱ　２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

①コンテナ船セグメント

［コンテナ船事業］

当累計期間の積高は、北米航路では往復航全体で前年同期比約22%の増加となり、欧州航路では約５%増加しました。一方、南北航路においては不採算航路の整理・縮小を進めた結果、積高が13%減少し、当社グループ全体の積高は前年同期比約５%の増加に留まりました。当累計期間の運賃市況は、第３四半期に入り北米・欧州航路の往航を中心に閑散期の下方調整があったものの、年初からの運賃修復の取り組み効果により前年同期比で改善しました。省エネ対応の新造大型コンテナ船投入による運航効率化、減速運航などの構造改革や、閑散期の減便に取り組んだ結果、業績は前年同期比で改善しました。

［物流事業］

国際物流はタイ洪水後のサプライチェーン復旧のための緊急航空貨物の需要が下支えとなりました。国内物流は復興需要が落ち着きました。物流事業の業績は、円高や内需低迷の影響を受けましたが、コスト削減の効果もあり、前年同期比で改善しました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは業績は改善しました。

②不定期専用船セグメント

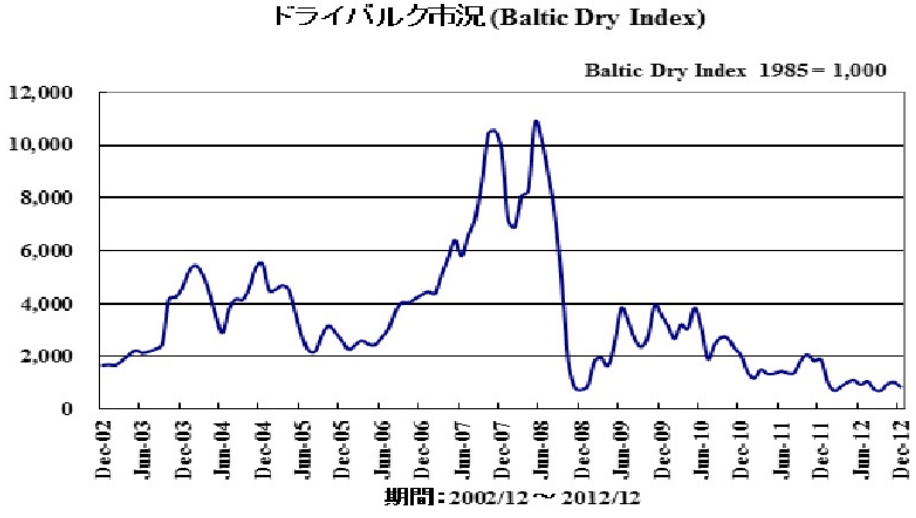
［ドライバルク事業］
大型船の市況は、10月以降季節要因により回復しましたが、当累計期間では新造船の大量竣工による強い供給圧力や中国を始め世界の景気減速を背景とした不安感が影響し、低水準で推移しました。中小型船においては、荷動きは堅調に推移したものの、船腹供給過多が影響し市況は横ばいで推移しました。当社グループは期を通じて運航コストの削減やフリー船の極小化に努めましたが、市況低迷や円高等の厳しい事業環境が影響し、前年同期比で増収減益となりました。

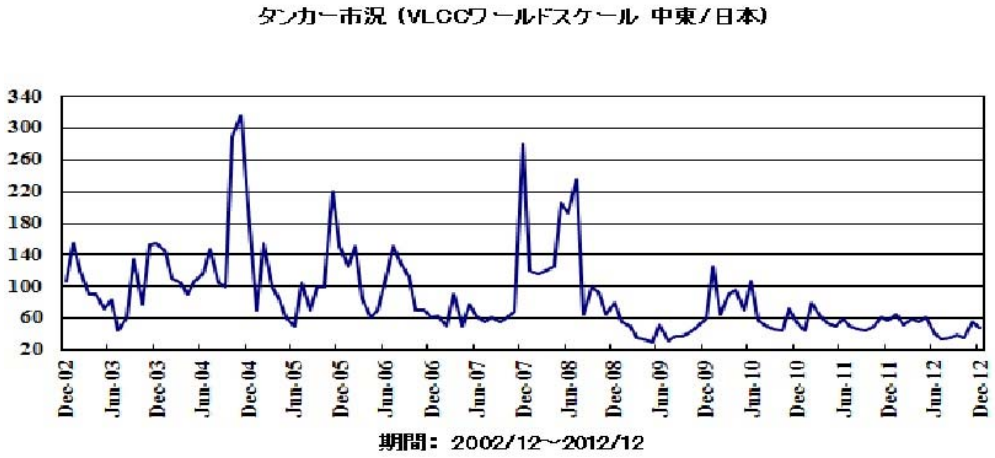
［自動車船事業］
当累計期間の完成車荷動きは、日本発欧州向け航路が低調であったものの、その他の航路では概ね堅調に推移しました。当社グループの総輸送台数は、東日本大震災やタイ洪水の影響を受けた前年同期と比べ約７％の増加となり、業績も前年同期比で増収増益となりました。

［液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業］
液化天然ガス輸送船及び大型原油船やLPG船は、中長期の期間傭船契約の下、順調に稼働しました。また、市況低迷が続く中型原油船、石油製品船においては、売船及び返船により船隊を縮小し、市況の影響を縮小することで収支安定化に努めました。

［近海・内航事業］
近海船におけるドライバルク輸送量は前年同期に比べ増加しました。木材の輸送量は概ね前年同期並みとなりましたが、鋼材の輸送量は前年同期比減少しました。
内航船においては不定期船輸送で石灰石、石炭の各専用船が安定稼働しましたが、小型貨物船では市況の低迷により前年同期比で輸送量が減少しました。定期船の輸送量は前年同期比増加しました。フェリー輸送では新造船の投入効果と運航スケジュールの改定によりトラック、乗用車、旅客とも前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。





③海洋資源開発及び重量物船セグメント

［海洋資源開発事業］

オフショア支援船事業においては、全７隻の船隊が順調に稼働しました。ドリルシップ（海洋掘削船）も順調に稼働し、収益に貢献しました。海洋資源開発事業全体においては、海外連結子会社の為替評価益の影響もあり前年同期比増収増益となりました。

［重量物船事業］

重量物船事業は、大宗を占める中小型貨物の市況は低迷しましたが、収益の高いプロジェクト貨物輸送への配船割合が増加しました。また、事業参入時に発生したのれん代の償却負担が減少した結果、前年同期比で損失は縮小しました。

この結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で損失は縮小しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比減収増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金、有価証券及び船舶の増加等により前連結会計年度に比べ503億35百万円増加し１兆1,169億84百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ15億64百万円増加し8,082億78百万円となりました。

純資産の部は、新株式の発行等により前連結会計年度に比べ487億71百万円増加し3,087億５百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

（億円未満四捨五入）

	前回予想（平成24年10月31日連結業績予想）	今回予想（平成25年３月期第３四半期決算発表時点）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	11,300	11,300	―	（ ― ）
営業損益（億円）	160	110	△50	（△31.3%）
経常損益（億円）	100	160	60	（60.0%）
当期純損益（億円）	20	100	80	（400.0%）

為替レート(¥/US$)	¥79.87	¥81.20	¥1.33	（1.7%）
燃料油価格(US$/MT)	$677	$668	△$9	（△1.3%）

コンテナ船事業は、北米向け輸送については、米国の「財政の崖」が一旦回避されたこと、また住宅市場の底打ちの兆しもあり堅調な荷動きを予想します。一方、欧州航路では欧州経済の不透明感が依然強く、また季節要因もあり第４四半期も荷動きの低迷が予想されることから、コンテナ船各社は閑散期に対応した減便等を実施しています。当社グループも需要に即した減便による運航コストの節減、減速運航の深化、また、世界各地でのコスト削減等を進めることにより、前年度比での収支改善を予想します。

ドライバルク事業は、大型船においては各船社による減速運航や船舶スクラップの促進による船腹調整に加え、新造船の大量竣工がピークを過ぎることによる市況の底入れ感はあるものの、期後半は鉄鉱石の荷動きが停滞する季節にあたり、今期中は低水準での市況推移を予想します。中小型船においても船腹供給過多の状況や大型船市況の影響により厳しい市況が続くと予想します。当社グループは引き続き効率的配船や減速運航によるコスト削減など収支改善に努めます。

自動車船事業については、世界の自動車販売は、北米市場の回復が続き、またロシアや東南アジア諸国市場などが好調に推移する一方で、景気停滞の長期化による欧州市場の低迷や中国市場の成長鈍化が懸念されます。完成車の海上輸送需要は、世界的には堅調に推移すると予想しますが、日本メーカーにおいて海外生産比率を引き上げる動きが進行中であり、足元では円安に振れる動きが出てきているものの、日本出しの貨物量は引き続き漸減傾向となる見通しです。

液化天然ガス輸送船及び油槽船事業の大型原油船、LPG船は中長期の期間傭船契約に投入し、安定稼働を見込みます。中型原油船、石油製品船については、市況の本格的回復には今暫く時間を要すると見込み、船隊縮小などスポット市況下落に伴うリスクを減らし収支安定化に取り組みます。

近海・内航事業については１月下旬に竣工した石炭専用船を専用船契約に投入し安定輸送に努めます。また、１月末に竣工の燃費効率の良いRO/RO船の投入により、コスト削減と安定収益の確保に努めるとともに、昨年４月に竣工した新造フェリーの輸送力を生かした営業展開に取り組みます。

海洋資源開発事業においては、オフショア支援船及びドリルシップの安定稼働による収益への貢献を見込みます。重量物船事業は、低迷する中小型貨物の市況の影響を受ける一方、船位保持システム搭載船の特長を生かしたオフショア関連のプロジェクト貨物を初めて獲得したことで、今後オフショア関連の受注増加が期待されます。

期末配当につきましては、今後の為替動向、株価水準等の不確定要素により連結当期純利益が大幅に変動する可能性が残ることから、現時点では引き続き未定とさせていただきます。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更
（耐用年数の変更）
第１四半期連結会計期間において平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、船隊整備計画検討の一環として、船舶使用実績、新たに入手した整備報告及び船腹需給見通しを基に、船舶使用方針を見直しました。その結果、コンテナ船、自動車船及び油槽船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に変更しました。
また、ドライバルク船については、国際海事機関が基準化したバラストタンク新塗装基準適用の船舶が第１四半期連結会計期間において初めて修繕ドック入りしたことにより、防食性能の向上を裏付ける情報が入手可能となりました。その結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当該新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を従来の15年から20年に変更しました。
これにより、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4,290百万円増加する結果となりました。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（減価償却方法の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,698	111,432
受取手形及び営業未収金	77,894	92,057
短期貸付金	7,022	1,606
有価証券	1	29,999
原材料及び貯蔵品	38,303	39,503
繰延及び前払費用	36,758	36,087
その他流動資産	24,732	18,341
貸倒引当金	△666	△920
流動資産合計	280,744	328,107
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	473,552	504,039
建物及び構築物（純額）	24,262	23,678
機械装置及び運搬具（純額）	6,467	6,510
土地	29,825	28,006
建設仮勘定	78,797	53,906
その他有形固定資産（純額）	5,545	4,670
有形固定資産合計	618,449	620,811
無形固定資産		
のれん	4,473	2,727
その他無形固定資産	5,479	5,260
無形固定資産合計	9,952	7,988
投資その他の資産		
投資有価証券	75,214	75,749
長期貸付金	15,066	16,203
繰延税金資産	51,869	49,549
その他長期資産	15,843	18,999
貸倒引当金	△491	△425
投資その他の資産合計	157,501	160,076
固定資産合計	785,904	788,876
資産合計	1,066,648	1,116,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	75,275	83,787
短期借入金	72,049	87,251
未払法人税等	2,661	3,215
引当金	1,731	1,687
その他流動負債	72,610	76,660
流動負債合計	224,328	252,602
固定負債		
社債	74,573	48,888
長期借入金	406,162	424,398
再評価に係る繰延税金負債	2,590	2,590
特別修繕引当金	17,555	16,649
その他の引当金	9,478	9,012
その他固定負債	72,025	54,136
固定負債合計	582,385	555,675
負債合計	806,714	808,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	75,457
資本剰余金	49,892	60,318
利益剰余金	212,850	222,038
自己株式	△904	△903
株主資本合計	326,870	356,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,036	△5,618
繰延ヘッジ損益	△41,596	△24,475
土地再評価差額金	2,297	2,350
為替換算調整勘定	△38,962	△39,505
その他の包括利益累計額合計	△84,297	△67,248
少数株主持分	17,361	19,042
純資産合計	259,934	308,705
負債純資産合計	1,066,648	1,116,984

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	732,884	802,442
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	713,951	744,604
売上総利益	18,933	57,838
販売費及び一般管理費	50,546	47,210
営業利益又は営業損失（△）	△31,612	10,627
営業外収益		
受取利息	761	805
受取配当金	2,253	2,109
持分法による投資利益	456	1,770
為替差益	－	3,032
その他営業外収益	1,396	1,395
営業外収益合計	4,867	9,113
営業外費用		
支払利息	6,832	7,649
為替差損	6,697	－
その他営業外費用	307	1,500
営業外費用合計	13,838	9,149
経常利益又は経常損失（△）	△40,583	10,591
特別利益		
固定資産売却益	3,432	6,874
株式交換差益	6,017	－
その他特別利益	2,526	1,555
特別利益合計	11,975	8,430
特別損失		
投資有価証券評価損	15,721	3,653
その他特別損失	10,037	2,157
特別損失合計	25,759	5,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△54,367	13,210
法人税、住民税及び事業税	4,380	5,930
過年度法人税等	△1,059	－
法人税等調整額	△16,601	△3,861
法人税等合計	△13,280	2,069
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△41,086	11,141
少数株主利益	1,080	1,737
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△42,166	9,403

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△41,086	11,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,899	416
繰延ヘッジ損益	△593	16,539
土地再評価差額金	42	―
為替換算調整勘定	△9,674	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,840	627
その他の包括利益合計	△16,966	17,284
四半期包括利益	△58,053	28,426
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,470	26,451
少数株主に係る四半期包括利益	416	1,975

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△54,367	13,210
減価償却費	36,637	35,917
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△357	△192
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△142	△226
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	421	△903
受取利息及び受取配当金	△3,014	△2,914
支払利息	6,832	7,649
為替差損益（△は益）	2,303	△2,452
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,397	△6,841
投資有価証券評価損益（△は益）	15,721	3,653
株式交換差益	△6,017	－
売上債権の増減額（△は増加）	△180	△14,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,589	△1,393
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,467	2,015
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,821	9,682
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,858	△222
その他	10,724	2,388
小計	5,079	45,357
利息及び配当金の受取額	3,086	3,248
利息の支払額	△6,980	△7,292
法人税等の支払額	△4,874	△5,346
その他	－	△1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,688	34,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,367	△13,140
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,322	5,149
有形固定資産の取得による支出	△193,900	△79,961
有形固定資産の売却による収入	126,129	51,914
無形固定資産の取得による支出	△577	△730
長期貸付けによる支出	△5,829	△1,635
長期貸付金の回収による収入	4,382	5,667
子会社株式の取得による支出	△12,414	－
その他	△3,509	△9,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,764	△42,312

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,571	496
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	10,000	△17,000
長期借入れによる収入	133,590	92,296
長期借入金返済等に係る支出	△49,229	△61,795
社債の償還による支出	△15,189	△189
株式の発行による収入	－	20,852
配当金の支払額	△4,226	△2
少数株主への配当金の支払額	△402	△415
少数株主からの払込みによる収入	268	32
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,380	34,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,639	83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,711	26,137
現金及び現金同等物の期首残高	94,429	92,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	695	23
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,413	118,917

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年12月31日）

「Ⅱ　当第３四半期連結累計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日　至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	393,900	361,176	17,776	29,589	802,442	－	802,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,475	2,023	－	29,173	36,673	△36,673	－
計	399,376	363,199	17,776	58,762	839,115	△36,673	802,442
セグメント利益又は損失(△)	2,908	9,359	△2,611	4,428	14,084	△3,493	10,591

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,493百万円には、セグメント間取引消去△209百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,284百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
（報告セグメントの変更）
従来、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」の区分としていましたが、第１四半期連結会計期間より、平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、「その他」に含めていた物流事業を「コンテナ船」に含め、「不定期専用船」に含めていたエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を「海洋資源開発及び重量物船」として新たに報告セグメントとし、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の３区分に変更しています。
なお、当該変更を反映した前第３四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	359,040	328,656	15,354	29,832	732,884	－	732,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,103	1,892	－	27,079	37,074	△37,074	－
計	367,143	330,549	15,354	56,911	769,958	△37,074	732,884
セグメント利益又は損失(△)	△28,637	△4,094	△6,547	2,437	△36,841	△3,741	△40,583

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,741百万円には、セグメント間取引消去△115百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,626百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に、ドライバルク船についてはバラストタンク新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を15年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「コンテナ船」のセグメント利益が445百万円、「不定期専用船」のセグメント利益が3,567百万円、「その他」のセグメント利益が277百万円増加しています。

（減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

４．補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成25年３月期

	第１四半期 24年４月～24年６月	第２四半期 24年７月～24年９月	第３四半期 24年10月～24年12月	第４四半期 25年１月～25年３月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	273,598	272,615	256,228	
営業損益	4,071	8,077	△1,521	
経常損益	7,182	1,892	1,515	
税金等調整前四半期純損益	△4,750	1,697	16,263	
四半期純損益	△674	△449	10,528	
	円	円	円	円
１株当たり四半期純損益	△0.88	△0.50	11.23	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,090,164	1,106,825	1,116,984	
純資産	269,945	280,655	308,705	

平成24年３月期

	第１四半期 23年４月～23年６月	第２四半期 23年７月～23年９月	第３四半期 23年10月～23年12月	第４四半期 24年１月～24年３月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,210	252,777	235,896	239,426
営業損益	△9,893	△8,497	△13,221	△8,950
経常損益	△8,806	△11,507	△20,270	△8,371
税金等調整前四半期純損益	△7,413	△21,827	△25,126	5,228
四半期純損益	△3,727	△14,873	△23,565	815
	円	円	円	円
１株当たり四半期純損益	△4.88	△19.47	△30.85	1.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,053,803	1,081,494	1,057,791	1,066,648
純資産	299,611	281,250	246,316	259,934